

2003年3月期 決算短信(連結)

2003年5月27日

上場会社名 株式会社やまや  
 コード番号 9994  
 (URL http://www.yamaya.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 宮城県

代表者 役職名 代表取締役会長  
 氏名 山内 英房  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長  
 氏名 松本 庄司

T E L (022)363-1324(直通)

決算取締役会開催日 2003年5月27日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 2003年3月期の連結業績 (2002年4月1日~2003年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2003年3月期	60,374 (19.9)	873 (2.8)	1,024 (1.8)
2002年3月期	50,335 (7.3)	898 (1.6)	1,005 (11.0)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2003年3月期	532 (11.2)	54 59	- -	4.3	4.2	1.7
2002年3月期	478 (28.5)	49 08	- -	4.0	4.6	2.0

(注) 持分法投資損益 2003年3月期 -百万円 2002年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 2003年3月期 9,753,160株 2002年3月期 9,753,170株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年3月期	26,246	12,665	48.3	1,298 61
2002年3月期	22,873	12,288	53.7	1,260 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年3月期 9,753,160株 2002年3月期 9,753,160株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年3月期	1,059	1,875	1,615	3,640
2002年3月期	1,150	2,317	1,350	2,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2004年3月期の連結業績予想(2003年4月1日~2004年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	-	-	-
通 期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 -銭

2004年3月期の連結業績予想につきましては、酒類販売業免許に係る規制緩和と、これに係る法令、通達等による影響、及び消費動向等が不明なため、予想は困難であります。弊社は四半期ごとの開示をいたしておりますが、今後も業績確定次第、速やかに開示いたしたいと存じます。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社9社で構成され、酒類及び食料品等の小売業、卸売業、輸入業、物流業及び酒類等製造・卸売業を主な内容とし、さらに小売事業に関連する業務委託契約による業務受託等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 小売事業関連

当社及び連結子会社の北陸やまや株式会社、株式会社一太醸造場、株式会社名柄本店他2社はやまやグループとして、酒類、食料品等の小売業を営んでおります。

当社は連結子会社の北陸やまや株式会社、株式会社一太醸造場、株式会社名柄本店他2社へ酒類、食料品等の卸売をしております。

### 業務受託事業関連

当社は、小売事業に関連する業務委託契約及びテナント契約に基づく業務サービスの提供及び酒類、食料品等の卸売を行っております。

### その他事業関連

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品等の製造・卸売をしており、当社は同社より酒類等を仕入れております。

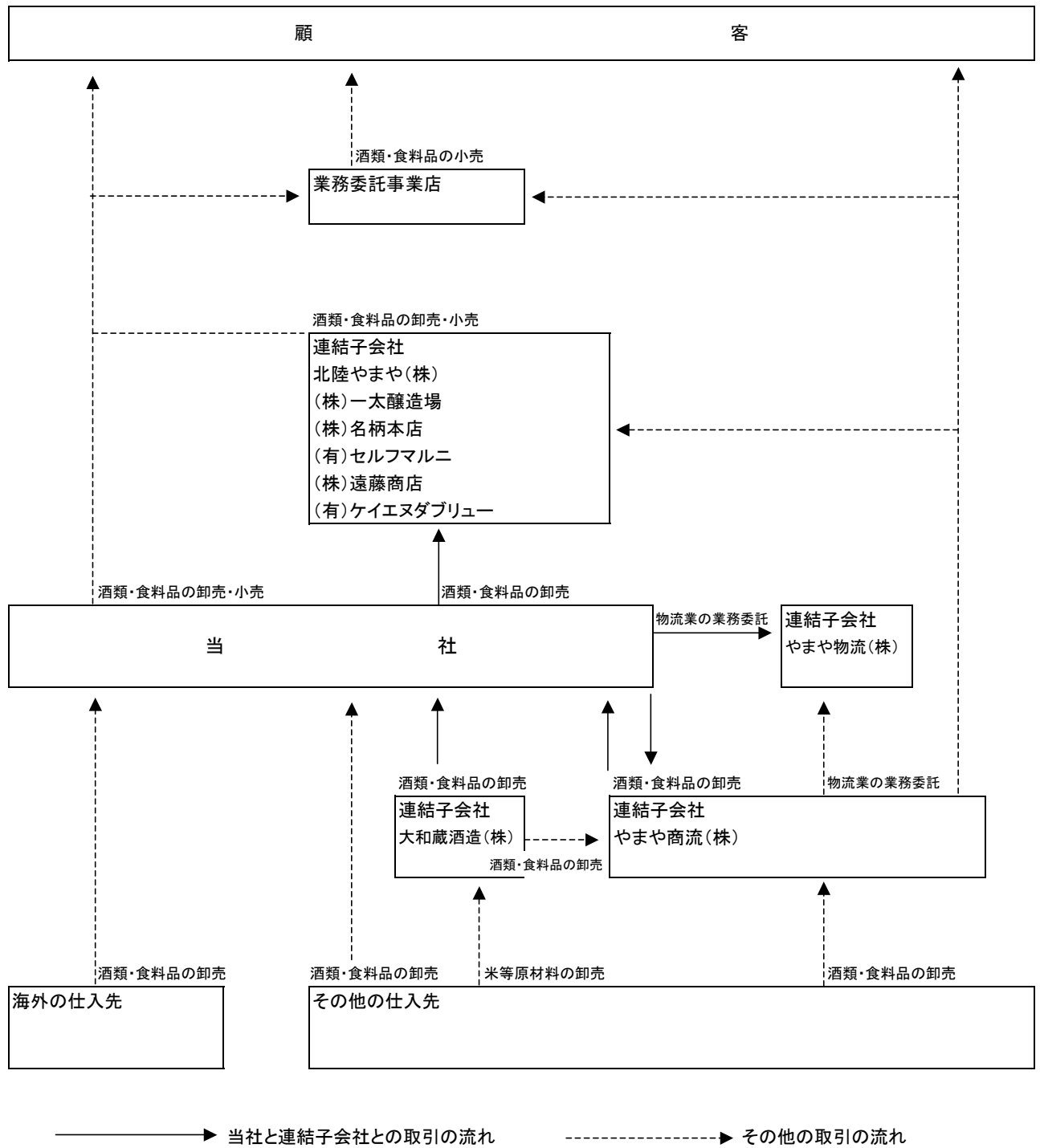
また、当社及び連結子会社のやまや商流株式会社、株式会社名柄本店は酒類等の卸売をしており、当社は同社へ酒類等を卸売しております。ほかには、当社は通信販売をしております。

連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	北陸やまや(株)	酒類食料品等の小売業
	(株)一太醸造場	同
	やまや商流(株)	酒類食料品等の卸売業
	やまや物流(株)	酒類食料品等の物流業
	大和蔵酒造(株)	酒類食料品の製造・卸売
	(株)名柄本店	酒類食料品等の卸売・小売業
	(有)セルフマルニ	酒類食料品等の小売業
	(株)遠藤商店	酒類食料品等の小売業
	(有)ケイエヌダブリュー	食料品等の卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2 . 経 営 方 針

### 1 . 経営の基本方針

当社並びに当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

私たちは、酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーンとして、世界の良品をお値打ち価格でお客様にご提供し続けることを経営の目標とし、日々努力いたしております。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保金につきましては、店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報、物流システムの高度化、M & A等の投資に活用し、業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

### 3 . 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式店頭登録の翌年1995年6月29日から売買単位を100株といたしております。今後も引き続き当社株式の流通性の向上に努めてまいります。

### 4 . 会社が対処すべき課題と中長期的な経営戦略

2003年9月に予定されている酒類販売業免許制度の規制緩和は、新規出店を容易にする反面、スーパー、GMS(総合量販店)、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター他の異業種による、酒類販売事業への本格参入の誘引となり、当社主力商品である酒類の販売競争はさらに激化すると、当社は考えています。

この課題に対処するため、また、中長期的に業績向上を図るため、当社は、以下の方針に基づき、一層努力して参りたいと存じます。

- 1 . 自社開発商品や非酒類カテゴリーの売上構成比率向上を図り、粗利率を向上させます。
- 2 . 酒類を中心とした嗜好品の専門店としての店舗サービスを強化することにより、来店客数の増加を図ります。
- 3 . 料飲店等の業務用需要や、他の小売業者への販売を積極化させます。
- 4 . 全国3カ所の自社物流センターによる、グループ店舗への商品供給一元化を促進し、商品原価の引き下げを図ります。
- 5 . 既存店の改装、及び不振店舗の閉店を積極的に実施します。
- 6 . ITを積極活用することにより、物流、店舗運営、本社機能等を効率化し、トータルコストをさらに削減します。
- 7 . 成果報酬型の人事制度に完全移行することにより、人的生産性をさらに向上させます。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主の利益極大化を第一としつつ、従業員、取引先、お客様、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

当社は、取締役会に加え、常務会を経営執行上の最高意思決定機関と位置付け、原則として毎週一回開催しており、2003年3月期中、29回の常務会を開催いたしました。出席状況については、常務会を構成する取締役6名全員が、全会に出席いたしました。

常務会決定事項は、速やかに関係各部署へ通知され、業務執行されており、機動的な業務運営を実現させています。また、常務会は、取締役会における審議を円滑かつ実務的に行うための討議を十分に行うことで、取締役会の形骸化を防ぎ、迅速かつ的確な意思決定と透明性の確保を図っています。

当社は、監査役制度を採用いたしており、社外監査役2名を選任しています。社外監査役2名が各々代表取締役に就任する会社との間において、人的関係、資本的关系はありませんが、取引関係については、その内の1名が代表取締役に就任する会社2社との間で、2003年3月期に68百万円の取引がございました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

2003年3月期、デフレ経済が加速度を増し、消費動向が一段と慎重になる中、小売業、とりわけ酒類販売における競争は、同業者はもとより、酒類販売を行うスーパーマーケット、GMS(総合量販店)、コンビニエンスストア等他業態との間においても、一層激化してまいりました。

このような中、当社は、酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーンとして、サービス、価格、品揃え等について他の追従を許さないとの信念を持ち、お客様のご期待に応えるため、全社上げて努力してまいりました。また、専門店としての高度な店舗オペレーションを実現するため、情報及び物流システムの構築、改良にも積極的に取り組んでまいりました。

2002年3月の東証上場に伴う感謝セールは、期初からの店舗販売に勢いを付け、その後の店舗を始めとする営業部門全体の努力により、デフレによる客単価の低下を抑えつつ、既存店の来店客数は前年度を11%上回るという成果をあげました。空ビン回収、積み込み、配達等の酒類専門店としてのサービスの拡充は、幅広いお客様から好評をいただきました。

2002年5月31日、当社は、広島県の同業者である株式会社名柄本店の株式の過半を取得、子会社化し、広島地区において、期末19店舗をグループ化したしました。

また、秋田県1、山形県1、宮城県1、新潟県2、神奈川県1、埼玉県3の合計9店舗を新規出店し、秋田県4、宮城県1の合計5店舗を閉店した結果、グループ全体で期末146店舗となりました。

これらの結果、通期の既存店売上高合計は、前年度比101.3%(名柄本店分を除く)となり、新店を含むグループ全体の店舗部門の今期売上高合計は、前年同期比118.5%の589億円となりました。

一方、自社輸入商品や加工食品等の高粗利率商品を拡充したものの、販売競争激化への積極的な対応等により、通期の店舗部門の粗利率は、前年同期より0.7%下落し、16.2%となりました。

2002年10月1日、当社は、東北物流センターに続く物流拠点として、茨城県五霞町に関東物流センターを、また、2003年4月1日には、広島物流センターを新設、稼働を開始いたしました。当社グループにおける物流拠点は、これにより全国3ヶ所となり、物流効率の一段の向上と、メーカー等からの直接仕入の拡充に拍車がかかり始めました。

また、2001年度より運用を開始しました、WEB-EDIによる受発注システムについて、今期よりベンダー各社にも参画いただき、期末現在、関東地区店舗においては、ほとんど全ての商品がEDI経由の発注となる等、成果を上げてまいりました。このEDI利用により、当社及びベンダー各社の受発注、請求業務等は、一層の効率化が図られてまいりました。

当社は、これら物流、情報システムを強化するため、システム構築について、構想からプログラム作成、メンテナンスまでを自社独自で行うことに努め、ローコストかつ効率的なシステムを構築してまいりました。

卸売り部門であるやまや商流株式会社の当期につきましては、積極的な販売促進活動を行った結果、外部に対する通期売上高合計が前年同期比127.3%の7億16百万円となり、営業利益は前年同期比123.4%の69百万円となりました。

酒造部門である大和蔵酒造株式会社の当期の売上高は、前年同期比107.3%の1億85百万円となりましたが、損益分岐点売上高には至らず、営業利益は11百万円の赤字となりました。

一方、当期における当連結グループの商品部門別売上高につきましては、ワイン部門売上高が、52億83百万円（前期比113.6%）、ウイスキー・ブランデー等その他洋酒部門が72億39百万円（同117.3%）、ビール部門が、209億41百万円（同113.0%）、和酒部門が、131億42百万円（同122.3%）、飲料部門が、40億29百万円（同114.0%）、食品部門が、63億88百万円（同135.2%）、その他部門が、33億17百万円（同168.2%）となりました。

以上の結果、当期における当連結グループの連結売上高は603億43百万円（前期比119.9%）、連結営業利益は8億73百万円（同97.2%）、連結経常利益は10億24百万円（同101.8%）、連結当期純利益は5億32百万円（同111.2%）となり、増収増益になりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの減少及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物の期末残高は36億40百万円（前期比28.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は、10億59百万円（前期比7.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前純利益が9億59百万円、減価償却費が9億81百万円あったものの、役員退職慰労金引当金が2億50百万円減少し、棚卸資産が2億36百万円増加し、仕入債務が1億43百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、18億75百万円（前期比19.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に16億2百万円、投資有価証券の取得に2億2百万円を支出したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動から得られた資金は、16億15百万円（前期比19.6%増）となりました。これは主に、配当金に1億49百万円支出したものの、長・短借入金で17億65百万円を調達したことによるものであります。

【自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移】

	2002年3月期	2003年3月期
自己資本比率	53.7%	48.3%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	19.7%
債務償還年数	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:フリー・キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

### 3. 次期の見通し

2003年9月、酒類販売業免許に関する規制が大幅に緩和され、他業態からの酒類販売への新規参入には加速度が増し、激しい販売競争が予想されます。

当社は、これまで、この中期的な経営課題に対処するため、数々の諸施策を講じてまいりました。次期は、まさにこの真価が問われる時であるとの共通認識の下、グループの総力を結集してこの大きな波に対処したいと存じます。

当社がこれまで構築してきた、専門店としての店舗運営、自社輸入に代表される独自のマーチャンダイジング、それを支える物流、情報システムが、当社の持つ他への優位性であります。この強みをさらに強化することこそ、厳しい販売競争を勝ち抜き、お客様のご支持を得る方策であると確信いたします。

具体的には、各店舗による周辺市場の分析力を向上させ、きめ細かい競合店対応を行う、

ワインや輸入食品・飲料等の自社開発商品をメインとし、季節感、イベント等を反映させた商品陳列を実行する、空ビン回収、積み込み、配達等酒類専門店としてのサービスをさらに拡充する、料飲店等業務需要を掘り起こす、3ヶ所の物流センターへの直接仕入によるマスマーチャンダイジングを推進し、原価率を逡減させる、業績不振或いは小型の店舗の閉店を促進し、増床と集客を目的とする改装を積極的に実施する、年俸制を視野に入



れつつ成果報酬型の人事政策を強力に推進する、新POSレジ導入により単品毎の売上、仕入、在庫をリアルに把握できるようにし、欠品や過剰在庫の防止を図る、また、ベンダーのWEB-EDIの導入を推進する等、ITをフル活用する、等々の施策を講じてまいります。

次期については、10店舗を新規出店、5店舗を閉店、20店舗を改装する予定です。

やまや商流株式会社による卸売り業務につきましては、前年度に引き続き、イオングループ各社、及び新規取引先の開拓を積極化するなど販売強化を図ると共に、自社開発商品の販売比率を高めること等により、売上高及び粗利率の向上を図ります。

また、同社による物流センター運営業務につきましては、グループ内ベンダーの位置付けを一段と明確にし、グループ内物流をこれまで以上に効率化すると共に、メーカーからの直仕入を推進すること等により、グループ全体としての商品原価の逡減を図ってまいります。

大和蔵酒造株式会社による酒類製造業務につきましては、販売部門と一体となった取り組みや新商品開発を積極化する等により売上増加を図るとともに、一層の原価引き下げを行うこと等により利益拡大を実現してまいります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)		当連結会計年度 (2003年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,841,990		3,749,854	
2. 売掛金		345,741		372,267	
3. 商品				5,637,098	
商 未着商品	4,585,156 109,571	4,694,727		10,833	5,647,932
4. その他のたな卸資産		89,938			89,236
5. 前払費用		121,604			161,592
6. 繰延税金資産		71,043			190,139
7. 契約店未収入金		101,212			36,764
8. その他 貸倒引当金		656,135			600,716
流動資産合計		△ 509		△ 779	
		8,921,883	39.0	10,847,724	41.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8,459,031			10,507,025	
減価償却累計額	3,937,092	4,521,939		4,727,524	5,779,501
(2) 機械装置及び運搬具	456,111			874,105	
減価償却累計額	308,175	147,935		384,815	489,289
(3) 器具備品	2,938,076			3,178,825	
減価償却累計額	2,234,127	703,949		2,498,794	680,031
(4) 土地		4,366,518			4,366,518
(5) 建設仮勘定		505,707			53,420
有形固定資産合計		10,246,049	44.8	11,368,761	43.3
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		148,846			50,684
(2) ソフトウェア		29,367			74,724
(3) 電話加入権		17,208			20,439
(4) 施設利用権		5,138			6,993
(5) その他		840			1,725
無形固定資産合計		201,400	0.9		154,566
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		293,394			471,061
(2) 出資金		1,859			2,209
(3) 長期貸付金		14,323			8,904
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		90,600			38,221
(5) 長期前払費用		120,240			105,631
(6) 差入保証金		2,700,833			2,921,931
(7) 繰延税金資産		254,244			304,992
(8) 関係会社株式		10,000			-
(9) その他		137,321			150,733
貸倒引当金		△ 119,080		△ 128,516	
投資その他の資産合計		3,503,737	15.3	3,875,170	14.8
固定資産合計		13,951,187	61.0	15,398,498	58.7
資産合計		22,873,071	100.0	26,246,223	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2002年 3月31日現在)		当連結会計年度 (2003年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(負債の部)		%		%
I	流動負債				
	1. 買掛金	3,297,824		3,703,633	
	2. 短期借入金	5,825,000		5,545,094	
	3. 一年以内返済長期借入金	-		500,000	
	4. 未払金	348,508		366,255	
	5. 未払費用	83,048		132,112	
	6. 未払法人税等	226,374		275,907	
	7. 未払消費税等	20,769		64,520	
	8. 預り金	35,690		68,142	
	9. 賞与引当金	133,213		89,498	
	10. その他	20,432		25,574	
	流動負債合計	9,990,862	43.7	10,770,739	41.0
II	固定負債				
	1. 長期借入金	-		1,875,000	
	2. 退職給付引当金	156,155		201,701	
	3. 役員退職慰労金引当金	342,990		367,293	
	4. 連結調整勘定	-		104,935	
	5. その他	54,258		78,773	
	固定負債合計	553,404	2.4	2,627,702	10.0
	負債合計	10,544,266	46.1	13,398,442	51.0
	(少数株主持分)				
	少数株主持分	39,816	0.2	182,270	0.7
	(資本の部)				
I	資本金	3,247,330	14.2	-	-
II	資本準備金	6,055,252	26.5	-	-
III	連結剰余金	2,952,463	12.9	-	-
IV	その他有価証券評価差額金	33,958	0.1	-	-
		12,289,005	53.7	-	-
V	自己株式	△ 16	0.0	-	-
	資本合計	12,288,988	53.7	-	-
I	資本金	-	-	3,247,330	12.4
II	資本剰余金	-	-	6,055,252	23.1
III	利益剰余金	-	-	3,335,450	12.7
IV	その他有価証券評価差額金	-	-	27,493	0.1
V	自己株式	-	-	△ 16	0.0
	資本合計	-	-	12,665,510	48.3
	負債・少数株主持分及び資本合計	22,873,071	100.0	26,246,223	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)		
	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高		%			%	
1. 売上高	50,335,911		60,343,208			
2. ロイヤリティ収入	-	100.0	30,914	60,374,123	100.0	
II 売上原価		82.3		50,165,423	83.1	
売上総利益		17.7		10,208,700	16.9	
III 販売費及び一般管理費		15.9		9,335,603	15.4	
営業利益		1.8		873,096	1.5	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	5,657		4,394			
2. 受取配当金	2,675		3,217			
3. 為替差益	16,514		-			
4. 貸貸料収入	92,924		97,223			
5. 情報提供手数料	20,205		25,714			
6. 商品流通手数料	49,645		100,748			
7. その他の営業外収益	80,188	0.5	88,324	319,622	0.5	
V 営業外費用						
1. 支払利息	46,816		53,311			
2. 商品廃棄損	74,256		76,183			
3. 店舗運営協力費	7,920		-			
4. 為替差損	-		4,086			
5. その他の営業外費用	31,631	0.3	35,020	168,601	0.3	
経常利益		2.0		1,024,117	1.7	
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	19,065		1,613			
2. 固定資産売却益	361		120			
3. 退店違約金	-		41,274			
4. その他の特別利益	-	0.0	2,935	45,944	0.1	
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	966		14,727			
2. 固定資産売却損	6,140		86			
3. 固定資産除却損	5,441		15,590			
4. 貸倒引当金繰入額	56,330		-			
5. ソフトウェア償却	-		37,090			
6. 借入金繰上返済損害金	12,038		-			
7. 店舗閉店損失	-		24,754			
8. 長期前払費用臨時償却	25,157		12,598			
9. その他の特別損失	6,270	0.2	6,125	110,972	0.2	
税金等調整前当期純利益		1.8		959,088	1.6	
法人税、住民税及び事業税	356,206		447,593			
法人税等調整額	77,785	0.8	△ 34,572	413,021	0.7	
少数株主利益		0.0		13,674	0.0	
当期純利益		1.0		532,392	0.9	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2001年 4月 1日) (至 2002年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2002年 4月 1日) (至 2003年 3月 31日)	
		金額		金額	
I	連結剰余金期首残高		2,551,765		-
II	連結剰余金減少高				
	1. 配当金	78,025	78,025	-	-
III	当期純利益		478,723		-
IV	連結剰余金期末残高		2,952,463		-
	(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高		-		6,055,252
	資本剰余金期末残高		-		6,055,252
	(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高		-		2,952,463
II	利益剰余金増加高				
	1. 当期純利益	-	-	532,392	532,392
III	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	-	-	149,405	149,405
	利益剰余金期末残高		-		3,335,450

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		912,642	959,088
連結調整定償却		-	26,233
減価償却費		900,059	981,469
長期前払費用償却		31,396	24,297
投資有価証券評価損		266	-
固定資産除売却損益		11,220	15,556
借入金繰上返済損害金		12,038	-
前期損益修正損		966	14,727
長期前払費用臨時償却		25,157	12,598
ソフトウェア償却		-	37,090
店舗閉店損失		-	24,754
前期損益修正益		18,796	1,613
退店違約金収入		-	41,274
為替差損(差益)		20,710	1,118
受取利息及び配当金		8,333	7,612
支払利息		46,816	53,311
貸倒引当金の増加額		56,061	-
賞与引当金の増加額(減少額)		40,189	51,965
退職給付引当金の増加額		21,594	40,345
役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)		22,000	250,177
売掛金の減少額(増加額)		22,945	873
たな卸資産の増加額		628,153	236,060
契約店未収入金の減少額(増加額)		49,194	64,448
仕入債務の増加額(減少額)		295,170	143,135
未払費用の増加額		-	46,448
その他		36,859	22,979
小 計		1,590,588	1,541,034
利息及び配当金受取額		8,381	8,106
過年度保険料受入収入		861	-
借入金繰上返済損害金支払額		12,038	-
利息の支払額		48,104	58,336
法人税等の支払額		387,328	425,728
その他		2,178	5,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,150,180	1,059,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	193,648
定期預金の払戻による収入		-	224,456
投資有価証券の取得による支出		-	202,662
有形固定資産取得による支出		2,189,930	1,602,314
有形固定資産売却による収入		14,075	380
無形固定資産の取得による支出		77,728	15,195
長期前払費用取得による支出		11,499	19,962
子会社設立による支出		10,000	-
新規連結に伴う支出		-	43,373
子会社株式の追加取得による支出		-	69,095
保険契約譲渡による収入		-	96,005
保険契約解約による収入		-	13,628
保険積立金の支払による支出		-	3,630
差入保証金の支払による支出		141,118	232,549
差入保証金の回収による収入		112,924	181,018
その他		13,939	8,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,317,216	1,875,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,328,352	109,946
長期借入金の借入による収入		-	2,000,000
長期借入金の返済による支出		900,000	125,000
子会社の自己株式		-	614
自己株式の取得・売却による増減額		16	-
少数株主への配当金支払額		-	3,108
配当金の支払額		78,025	146,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,350,310	1,615,033
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,728	1,118
現金及び現金同等物の増加額		202,002	798,336
現金及び現金同等物の期首残高		2,639,988	2,841,990
現金及び現金同等物の期末残高		2,841,990	3,640,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 ( 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日 )
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)</p> <p>連結範囲の異動状況 除外 (合併)(株)ワイジェー なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ワイジェーは、2002年3月1日付けをもって吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。 (清算)(株)やまやジャスコ なお、清算会社については、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法 ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社 会社名 北陸やまや(株)、やまや商流(株)、やまや物流(株)、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)、(株)名柄本店、(株)セルフマルニ、(株)遠藤商店、(有)ケイエヌダブリュー 連結範囲の異動状況 追加 上記のうちやまや物流(株)については、当連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (株式の追加取得) 株式の追加取得により、(株)名柄本店を連結子会社といたしました。これに伴い(株)名柄本店の連結子会社でありました(有)セルフマルニ、(株)遠藤商店、(株)上名柄酒店、ぺんぎん屋(有)、(有)ケイエヌダブリューにつきましても連結の範囲に含めております。 (清算) (株)上名柄酒店、ぺんぎん屋(有) なお、清算会社につきましては、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。 (変更) やまや商流(株)は、当連結会計期間中に社名変更いたしました。 (旧社名タイワ(株))</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の連結会計期間の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. 棚卸資産 同 左</p>

<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ.無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業権</td> <td>商法の規定による最長期間（5年）にわたり每期均等償却</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金</p> <p>提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております（連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(4)リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～40年	器具備品	2～20年	営業権	商法の規定による最長期間（5年）にわたり每期均等償却	ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	その他	定額法	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>ロ.無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業権</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>同 左</td> </tr> </table> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>ハ.退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております（一部連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(4)リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>	営業権	同 左	ソフトウェア	同 左	その他	同 左
建物及び構築物	2～40年																
器具備品	2～20年																
営業権	商法の規定による最長期間（5年）にわたり每期均等償却																
ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法																
その他	定額法																
営業権	同 左																
ソフトウェア	同 左																
その他	同 左																



<p>5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項  該当事項はございません。</p> <p>7. 利益処分項目等取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ. 自己株式及び法定準備金取崩等会計  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報  「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項  同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項  連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等取扱いに関する事項  同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同 左</p>
--	---

[追加情報]

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">（ 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">（ 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日 ）</p>
<p>（金融商品会計）</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 33,958 千円計上されたほか、投資有価証券が 58,247 千円、繰延税金負債 24,289 千円、それぞれ増加しております。</p> <p>（賞与引当金）</p> <p>賃金規程の改訂により、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。</p> <p>これにともなう経過措置として、2001年4月から2002年3月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。</li> <li>・ 2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。</li> <li>・ 2001年10月1日から2001年12月31日分を、2002年2月15日に支給。</li> <li>・ 2002年1月1日から2002年3月31日分を、2002年5月15日に支給。</li> </ul> <p>当連結会計期間末は、2002年1月1日から2002年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が 34,532 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 34,532 千円減少しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

		前連結会計年度 (2002年3月31日現在)		当連結会計年度 (2003年3月31日現在)	
1. 担保に供している資産	建物	1,672,885	千円	建物	1,525,890 千円
	土地	2,361,607		土地	2,361,607
	計	4,034,492		計	3,887,497
同上に対応する債務額	短期借入金	4,325,000	千円	短期借入金	3,125,000 千円
				1年以内返済長期借入金	420,000
				長期借入金	1,575,000
				計	5,120,000

2. 貸借対照表日を払込期日とする関係会社株式の新株式払込金  
 下記の関係会社に係る新株払込金については、貸借対照表日を払込期日としたため、関係会社株式に含めております。

やまや物流(株) 10,000 千円

3. 自己株式の保有数

当社の保有する自己株式の数	普通株式	- 株	40 株
当社の発行済株式総数	普通株式	- 株	9,753,200 株

(連結損益計算書関係)

(千円未満切捨)

		前連結会計年度 (自2001年4月1日 至2002年3月31日)		当連結会計年度 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)	
1. 特別利益の主要項目	固定資産売却益				
	器具備品	361 千円		- 千円	
	機械装置及び運搬具	- 千円		120 千円	
	計	361 千円		120 千円	
2. 特別損失の主要項目	固定資産除却損				
	建物及び構築物	4,892 千円		10,297 千円	
	機械装置及び運搬具	80 千円		229 千円	
	器具備品	469 千円		5,002 千円	
	長期前払費用	- 千円		60 千円	
	計	5,441 千円		15,590 千円	
	固定資産売却損				
	土地	6,140 千円		- 千円	
	機械装置及び運搬具	千円		86 千円	
	計	6,140 千円		86 千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前連結会計年度 (自2001年4月1日 至2002年3月31日)		当連結会計年度 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,841,990	現金及び預金勘定	3,749,854
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	109,527
現金及び現金同等物	2,841,990	現金及び現金同等物	3,640,327

(単位：千円 千円未満切捨)

前連結会計年度 ( 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日 )																				
_____	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)名柄本店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)名柄本店株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,370,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">807,114</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,067,548</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">398,874</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">39,958</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">289,998</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">380,800</td> </tr> <tr> <td>(内以前取得分)</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">273,426</td> </tr> <tr> <td>取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">43,373</td> </tr> </table>	流動資産	1,370,065	固定資産	807,114	流動負債	1,067,548	固定負債	398,874	連結調整勘定	39,958	少数株主持分	289,998	株式の取得価額	380,800	(内以前取得分)	64,000	現金及び現金同等物	273,426	取得に伴う支出	43,373
流動資産	1,370,065																				
固定資産	807,114																				
流動負債	1,067,548																				
固定負債	398,874																				
連結調整勘定	39,958																				
少数株主持分	289,998																				
株式の取得価額	380,800																				
(内以前取得分)	64,000																				
現金及び現金同等物	273,426																				
取得に伴う支出	43,373																				

## (セグメント情報)

## A. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日)

(単位：百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,471	9,233	631	50,335	-	50,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180	-	4,699	4,880	4,880	-
計	40,652	9,233	5,330	55,216	4,880	50,335
営業費用	38,973	9,138	5,101	53,213	3,776	49,437
営業利益	1,678	94	229	2,002	1,104	898
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,000	2,241	688	13,931	8,941	22,873
減価償却費	457	164	80	703	224	928
資本的支出	388	454	0	843	982	1,825

当連結会計年度(自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,682	9,220	1,471	60,374	-	60,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	4,705	4,736	4,736	-
計	49,713	9,220	6,176	65,110	4,736	60,374
営業費用	47,935	8,966	6,102	63,004	3,503	59,501
営業利益	1,778	253	74	2,106	1,233	873
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,108	1,932	1,141	16,182	10,063	26,246
減価償却費	553	135	77	767	238	1,005
資本的支出	418	107	42	567	1,082	1,650

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1)小売事業・・・・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
- (2)業務受託事業・・・・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。
- (3)その他事業・・・・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,382	1,395	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,900	11,137	提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門及び配送部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っていません。

## C. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当ありません。

(リース取引関係)

(千円未満切捨)

前連結会計年度  
 ( 自 2001年4月 1日  
 至 2002年3月31日 )

当連結会計年度  
 ( 自 2002年4月 1日  
 至 2003年3月31日 )

1. リース関係取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
器具 備品	4,507	4,507	-
合 計	4,507	4,507	-

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置 及び運搬具	35,842	25,052	10,789
器具 備品	54,428	42,370	12,057
ソフトウェア	13,000	9,100	3,900
合 計	103,270	76,523	26,747

2. 未経過リース料期末残高相当額

—————

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	17,100 千円
1年超	12,704 千円
合計	29,805 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	125 千円
減価償却費相当額	106 千円
支払利息相当額	0 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	33,314 千円
減価償却費相当額	31,195 千円
支払利息相当額	1,011 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

同 左

( 関 連 当 事 者 と の 取 引 )

前連結会計年度(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	49,042,000	総合小売業	被所有直接10.04%	出向1人	提出会社及び子会社やまやジャスコは同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入(注3)	増加10,001 減少12,086	差入保証金	439,973

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	24,460	未払金	1,685
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	57,897	未払金	5,071

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- (4) 東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度（自 2002年4月1日 至 2003年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円 千円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン（株）	千葉県千葉市美浜区	51,296,000	総合小売業	被所有直接10.04%	出向1人	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入（注3）	増加- 減少12,161	差入保証金	427,812

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円 千円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	5,518	未払金	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	63,110	未払金	4,966

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
(単位:千円 千円未満切捨)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	32,946	26,029
未払事業税	17,159	21,056
未払固定資産税等	8,810	11,617
連結子会社の回収見込みのある繰越欠損金	-	117,105
その他	12,127	14,330
繰延税金資産(流動)小計	71,043	190,139
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	143,026	148,357
退職給与引当金繰入限度超過額	44,932	-
退職給付引当金	-	67,918
営業権認定	23,035	33,157
資産譲渡に係る未実現利益	10,674	-
ソフトウェア償却超過額	4,058	10,332
借地権償却否認	8,298	8,940
貸倒損失否認	5,434	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,332	42,905
連結子会社の回収見込みのある繰越欠損金	-	16,995
その他	10,643	14,108
繰延税金資産(固定)小計	279,437	342,715
評価性引当額	-	16,995
繰延税金資産合計	350,480	515,859
繰延税金負債(固定)		
その他	25,192	20,727
繰延税金負債(固定)計	25,192	20,727
繰延税金資産の純額	325,288	495,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
(単位:%)		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	4.3%	5.2%
同族会社の留保金に対する法人税額	0.9%	1.0%
収用による特別控除	0.0%	-%
過年度法人税等	0.0%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	1.0%
評価性引当金	-%	4.6%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	43.8%

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,553千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,167千円、その他有価証券評価差額金が、613千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2002年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	92,428	152,100	59,671
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,428	152,100	59,671
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	6,603	5,180	1,423
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,603	5,180	1,423
合 計		99,032	157,280	58,247

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円 千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,114

当連結会計年度 (2003年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	127,371	178,879	51,508
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,371	178,879	51,508
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	14,179	10,067	4,112
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,179	10,067	4,112
合 計		141,550	188,946	47,396

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円 千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2001年4月1日 至2002年3月31日)及び当連結会計年度(自2002年4月1日 至2003年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結グループは、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円 千円未満切捨)

	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	198,962	252,722
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	198,962	252,722
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	42,806	51,021
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	156,155	201,701
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	156,155	201,701

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円 千円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	当連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
退職給付費用	35,960	44,317
(1) 勤務費用	27,228	33,600
(2) 利息費用	3,297	3,825
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,433	6,891

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

当社の子会社である(株)名柄本店は簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に含めております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 ( 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日 )
1株当たり純資産額 1,260円00銭 1株当たり当期純利益金額 49円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,298円61銭 1株当たり当期純利益金額 54円59銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 1,260円00銭 1株当たり当期純利益金額 49円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日 )
当期純利益(千円)	-	532,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	532,392
期中平均株式数(株)	-	9,753,160

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">( 自 2001年4月 1日 ) 至 2002年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">( 自 2002年4月 1日 ) 至 2003年3月31日</p>
<p>当社は、ナショナルチェーン構想を実現化するため、同業者としてのシナジー効果を活用することを目的として、2002年5月31日付で株式会社名柄本店の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式会社名柄本店の概要</p> <p>商号 株式会社名柄本店          代表者 代表取締役 名柄勝彦          所在地 広島県広島市西区己斐本町1 - 10                    - 5          設立年月日 1965年11月18日          主な事業の内容 酒類及び食品等の小売販売          決算期 3月          従業員数 52名          主な事業所 広島市内及び近郊20店舗          資本の額 263百万円          発行済株式総数 165,419株</p> <p>(2) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況について</p> <p>取得前の所有株式数 10,000株                                            (当社所有割合6.0%)          取得株式数 81,400株 (取得価額293百万円)          移動後の所有株式数 91,400株 (当社所有割合55.3%)</p>	<p>当社は、連結子会社である株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社との合併契約書を2003年5月27日開催の取締役会で承認決議し、株式会社名柄本店については2003年6月25日開催の定時株主総会で、北陸やまや株式会社については2003年6月26日開催の定時株主総会で、当社については2003年6月27日開催の定時株主総会において合併の承認を受け、2003年8月1日に合併を行う予定です。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>デフレの進行と免許制度の規制緩和の進行による異業態からの参入などとあいまって、酒類販売業の競争は一層激しさを増しており、当社と一体関係の両社を合併することにより、当社は事務の合理化、物流システム、コンピュータシステムの効率化を推進するとともに経営基盤の強化を図ることを目的にしております。</p> <p>(2) 合併契約の内容</p> <p>2003年8月1日を合併期日として、当社は存続し、株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社は解散いたします。また、当社は合併により普通株式を発行し、株式会社名柄本店の株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社名柄本店の株式1株に対し当社株式3.5株の割合をもって交付いたします。</p>

## 販売の状況

## 品目別売上高

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 2001年 4月 1日 ) (至 2002年 3月 31日 )		当連結会計年度 (自 2002年 4月 1日 ) (至 2003年 3月 31日 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ワ イ ン	4,651,158	9.2	5,283,465	8.8
そ の 他 洋 酒	6,172,156	12.3	7,239,256	12.0
ビ ー ル	18,536,691	36.8	20,941,431	34.7
和 酒	10,741,916	21.4	13,142,577	21.8
飲 料	3,534,634	7.0	4,029,956	6.6
食 品	4,726,940	9.4	6,388,798	10.6
そ の 他	1,972,413	3.9	3,317,723	5.5
合 計	50,335,911	100.0	60,343,208	100.0